

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第3四半期 連結累計期間		第83期 第3四半期 連結累計期間		第82期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		13,658,172		13,979,478		18,502,088
経常利益	(千円)		1,515,686		1,566,623		2,058,168
四半期(当期)純利益	(千円)		966,233		950,054		1,290,016
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		998,263		2,261,271		2,117,908
純資産額	(千円)		22,920,709		25,979,622		24,040,354
総資産額	(千円)		31,492,907		33,381,175		30,464,699
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.99		36.37		49.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		72.5		77.5		78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		409,655		1,928,229		889,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		731,360		943,404		988,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		453,576		430,330		2,511,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		9,527,593		8,630,943		7,895,080

回次		第82期 第3四半期 連結会計期間		第83期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.52		13.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や金融対策の効果により、企業業績については輸出産業を中心として着実な持ち直しの動きが見られ、設備投資も増加傾向で推移した。また、世界経済も中国をはじめ新興国の経済成長の鈍化・欧州景気の低迷などあるものの、米国経済が堅調に推移したこともあり、緩やかな回復基調が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べほぼ同額の139億79百万円を計上、経常利益は前年同四半期比3.4%増加の15億66百万円、四半期純利益は前年同四半期比1.7%減少の9億50百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである自動車産業においては、円安を背景として堅調に推移したが、全体として、海外生産の拡大による現地調達進展や当社主力の大型部品の引き合いは強くない状況が続いた。また、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、新車購入優遇税制の反動ならびに同国内の政情混乱の影響もあり、減速感が出た。建設機械産業においては、国内の復興関連需要ならびにインフラ投資の増加や米国経済の堅調により、建設機械需要は回復傾向にあったが、資源価格の低迷により鉱山機械の生産は依然として低調に推移した。以上から、売上高は、前年同四半期に比べ5億33百万円増加の108億63百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、建設業界での民間設備投資や不動産市況の低迷により建設工事の減少が引続き基調にあるが、首都圏でのマンション建設の復調や復興関連需要などを背景として、仮設機材の受注は比較的堅調に推移し、売上高は、前年同四半期に比べ2億38百万円増加の21億68百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行ならびに中国や欧州での経済成長の鈍化や景気の低迷による生産調整の影響を受け、売上高は、前年同四半期に比べ4億59百万円減少の8億24百万円となった。

不動産事業の売上高は、安定的に推移し、前年同四半期に比べ8百万円増加の1億22百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億16百万円増加し、333億81百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が7億35百万円増加、受取手形及び売掛金が7億19百万円増加、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ13億91百万円増加し、179億65百万円となった。また、固定資産では、有形固定資産が3億74百万円増加、投資その他の資産が11億50百万円増加、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ15億24百万円増加し、154億16百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が5億54百万円増加、未払法人税等が1億77百万円増加、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、62億85百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ4億26百万円増加し、11億16百万円となった。純資産は、利益剰余金が6億36百万円増加、その他有価証券評価差額金が7億11百万円増加、為替換算調整勘定が5億77百万円増加、純資産合計は前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加し、259億79百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より8億96百万円減少し、86億30百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ15億18百万円増加し、19億28百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ2億12百万円減少し、9億43百万円の減少となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ23百万円増加し、4億30百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		28,998,691		7,256,723		6,642,283

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,105,000	261,050	
単元未満株式	普通株式 18,391		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,050	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	2,875,300		2,875,300	9.91
計		2,875,300		2,875,300	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,895,080	8,630,943
受取手形及び売掛金	¹ 3,770,019	¹ 4,489,671
有価証券	253,967	204,051
製品	1,711,228	1,811,153
半製品	92,257	96,628
仕掛品	851,658	835,788
原材料及び貯蔵品	886,910	822,615
その他	1,112,536	1,074,932
貸倒引当金	564	701
流動資産合計	16,573,093	17,965,082
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,442,851	4,453,214
その他(純額)	5,383,630	5,747,611
有形固定資産合計	9,826,481	10,200,826
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,044,159	4,196,483
その他	3,197,081	3,194,929
貸倒引当金	2,195,044	2,195,075
投資その他の資産合計	4,046,195	5,196,338
固定資産合計	13,891,606	15,416,093
資産合計	30,464,699	33,381,175

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,973,363	¹ 4,528,117
短期借入金	1,110,000	1,038,000
未払法人税等	97,017	274,481
賞与引当金	100,432	86,243
その他	¹ 453,762	¹ 358,663
流動負債合計	5,734,576	6,285,506
固定負債		
長期借入金	36,000	-
退職給付引当金	331,581	397,794
役員退職慰労引当金	94,745	101,790
その他	227,441	616,461
固定負債合計	689,768	1,116,046
負債合計	6,424,344	7,401,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	12,090,119	12,726,692
自己株式	1,846,966	1,847,030
株主資本合計	24,372,748	25,009,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,862	1,160,994
為替換算調整勘定	886,331	308,685
その他の包括利益累計額合計	436,469	852,309
少数株主持分	104,075	118,056
純資産合計	24,040,354	25,979,622
負債純資産合計	30,464,699	33,381,175

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,658,172	13,979,478
売上原価	11,806,628	12,072,753
売上総利益	1,851,543	1,906,725
販売費及び一般管理費		
従業員給料	155,598	183,486
運賃	208,225	182,242
その他	407,029	431,887
販売費及び一般管理費合計	770,853	797,616
営業利益	1,080,689	1,109,108
営業外収益		
受取利息	27,418	29,951
受取配当金	143,695	128,259
作業くず売却益	269,119	275,362
その他	97,972	93,923
営業外収益合計	538,205	527,497
営業外費用		
支払利息	38,254	7,145
退職給付費用	52,093	52,093
金型廃棄損	12,594	8,816
その他	267	1,926
営業外費用合計	103,209	69,982
経常利益	1,515,686	1,566,623
特別利益		
固定資産売却益	-	3,920
受取保険金	5,134	16,638
特別利益合計	5,134	20,559
特別損失		
固定資産処分損	65,708	104,059
その他	-	30
特別損失合計	65,708	104,089
税金等調整前四半期純利益	1,455,113	1,483,092
法人税、住民税及び事業税	473,871	520,433
法人税等調整額	2,901	1,652
法人税等合計	476,773	522,085
少数株主損益調整前四半期純利益	978,339	961,007
少数株主利益	12,105	10,952
四半期純利益	966,233	950,054

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	12,105	10,952
少数株主損益調整前四半期純利益	978,339	961,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,113	711,132
為替換算調整勘定	115,037	589,131
その他の包括利益合計	19,924	1,300,264
四半期包括利益	998,263	2,261,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983,872	2,238,833
少数株主に係る四半期包括利益	14,391	22,438

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,455,113	1,483,092
減価償却費	616,230	695,739
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,414	167
受取利息及び受取配当金	171,113	158,210
支払利息	38,254	7,145
賞与引当金の増減額（は減少）	30,286	14,188
退職給付引当金の増減額（は減少）	636	66,213
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,297	7,044
売上債権の増減額（は増加）	1,248,654	611,690
有形固定資産売却損益（は益）	-	3,920
有形固定資産処分損益（は益）	65,708	104,059
たな卸資産の増減額（は増加）	50,853	4,164
仕入債務の増減額（は減少）	1,732,772	439,059
その他	189,628	118,377
小計	1,339,937	2,128,724
利息及び配当金の受取額	171,138	158,193
利息の支払額	38,254	7,145
法人税等の支払額	1,063,165	351,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,655	1,928,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,933	204,051
有価証券の売却による収入	203,817	253,967
有形固定資産の取得による支出	734,365	957,282
有形固定資産の売却による収入	-	14,539
投資有価証券の取得による支出	-	51,500
その他	3,121	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,360	943,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	187,098	108,000
配当金の支払額	261,235	313,481
少数株主への配当金の支払額	3,751	8,457
自己株式の取得による支出	19	64
その他	1,471	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,576	430,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,185	181,368
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	729,095	735,862
現金及び現金同等物の期首残高	10,256,689	7,895,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,527,593	¹ 8,630,943

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	43,543千円	49,086千円
支払手形	100,294 "	116,925 "
設備関係支払手形	105 "	4,788 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	9,527,593千円	8,630,943千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	9,527,593千円	8,630,943千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,235	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,330,114	1,929,526	1,283,991	114,539	13,658,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,330,114	1,929,526	1,283,991	114,539	13,658,172
セグメント利益	758,029	343,288	157,198	60,890	1,319,406

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,319,406
全社費用(注)	238,716
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,080,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,863,761	2,168,274	824,781	122,660	13,979,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,863,761	2,168,274	824,781	122,660	13,979,478
セグメント利益	843,967	381,540	47,267	69,519	1,342,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,342,294
全社費用(注)	233,186
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,109,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円99銭	36円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	966,233	950,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	966,233	950,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。